

令和 7 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：横浜市立横浜総合高等学校

調査全体の日程

調 査 日： 令和8年3月26日（木）

調査対象校：横浜市立横浜総合高等学校

調査チーム：学校運営協議会

記録等担当者 副校長 石米 誠

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□総合的な探究の時間の取組について

3年次の総合的な探究の時間では個別的な探究であるが、2年次で、地域の行政機関から与えられた課題に取り組むことになっており、家族や教師ではない大人と向き合う良い機会となっている。また、2年次にはグループで活動することから、協働的な学びを体験する機会にもなっている。

一昨年度、年間行事予定を見直す中で総合的な探究の時間数が削減されたこともあり、教員の間に未消化感があったようであった。経験をもとに、削減後の時間数にあわせた工夫をする中で、「総合的な探究の時間」への主体性も生徒アンケートでは「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると90.7%と解消されていることがわかる。今後は、本校の生徒の実態に即した、より社会の人々と対話的で協働的な探究的な学びへ改善（教科を含めた授業改善）が必要と考える。

□魅力ある学びの創出に向けた取組について

「自他ともに尊重し、社会人として自立できる人」の育成を掲げて魅力ある学びの創出、学校づくりを目指しているが、教職員アンケートでは、教職員全体で取り組んでいるの「そう思う」が17.6%でかなり低い。本校として学校教育目標を軸として、自他の尊重、自立についての具体的な共通理解を図り、教育活動の中で具現化していくことが必要と考える。横総未来博で体験的な活動や進路候補となる企業や教育機関との接点を設けることで、学びの機会はもちろん、持続的な進路支援を創出している。

□多様化する生徒への支援について

もともと不登校ぎみの生徒が一定数入学する学校ではあるが、近年では外国にルーツをもつ生徒も増えてきている。結果として、生徒のニーズも多様化しつつあるといえるが、生徒アンケートの結果をみると「相談に乗っている」の項目では86.1%、「自他ともに尊重し」の項目では92.5%と個別のニーズへの寄り添いは概ねよくなされていると考えられる。通級、多文化共生はもちろん、引き続き、生徒の声を大切にした教育活動の推進をお願いしたい。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況について【学校の実態、課程や学科の特色を十分考慮した教育課程の編成がされているか】

横浜総合高校の教育課程は「学び直し・再スタート・進路探索に強いが、強い自己目的意識がないと力を引き出しきれない課程」である。授業評価アンケートでは、「授業に参加するこ

とは楽しい」という項目での肯定的回答が 85.0%というのは評価できる。「キャリア教育を念頭に置いた学校行事や部活動の運営」が低めだが、本来、教育活動全般がキャリア教育につながるものとして、生徒はもちろん、教職員も含め、本校の目的意識の共有が再度必要と考える。「…教職員全体で取り組んでいる。」、「…教職員が協力して…」、「一人ひとりの教職員が意欲をもって…」 「…共通理解が図られる場…」の数値の低さからもそこが読み取れる。また、多文化共生についても組織だった運営が求められるが、外国籍の生徒やつながる生徒がかなり増加していることを考えると、学校というより横浜市として高等学校国際教室の在り方を考えていく時期ではないだろうか。

□生徒指導・教育相談の状況について【生徒の生活習慣の確立や規範意識の形成にむけて教職員一丸となって取り組んでいるか】

「学校は生徒の不安や悩み事などについて親身になって相談に乗っている。」の質問に、生徒は 85.7%、保護者は 89%が概ねそう思うと回答が出た。これは日頃から担任を中心とする、年度部でのきめ細かな生徒への支援、また保護者への連絡が要因だと思う。今後とも問題行動が起こる前に保護者と連携を取り、生徒からのサインに対しての初期対応を大切に、齟齬が生じないような対話を中心とした関係づくりが必要である。

継続的・安定的な相談体制を組むためにも複数のスクールカウンセラーが連携をとり、2～3年の長期的なカウンセリングが必要となる。そのため、カウンセラーの異動については配慮が必要と考える。また、カウンセリングについても、多様な言語への対応も必要となってきたため、中国語等の対応ができる専門職のカウンセラーの配置増も望む。

3 学校経営の状況

□保護者・地域との連携協力の状況について【学校から教育活動についての情報提供を行い、保護者及び地域との協力体制があるか】

保護者への情報提供に関する満足度はきわめて高く 90%を超えている。その一方で地域のとらえとしては、発信への肯定的な回答が 45%と低く。また、地域の活動や行事への協力、地域の人材活用の数値も 50～60%と低いため、今後より市民、地域への情報共有の発信を行い、地域との協働的な活動につなげていってほしい。

□危機管理の状況について【防災計画・防犯計画は実態に即した計画であり、訓練が適切に行われているか】

避難経路や避難場所の認知度は、昨年度よりさらに上昇している。掲示・周知をきちんと行った結果であろう。今後は、より実態に近づけた計画にしてほしい。多くの生徒を抱えている時間帯は特に、避難場所や避難経路については大きな課題となると考える。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について【いじめの未然防止や早期発見、早期解決に組織的に取り組んでいるか】

保護者・生徒ともにおよそ 90%は、いじめを許さない環境づくりに肯定的な評価をしている。早期発見・情報共有が重要なので、引き続き、教育相談など、教職員間でアンテナの感度の維持に努めていただきたい。また、生徒の意見を取り入れながら丁寧に基本方針を再構築していただきたい。

5 学校関係者評価 提言（380字以内）

総合的な探究の時間や多様な生徒支援を通して、生徒の主体性や安心感が育まれている点は高く評価できる。一方で、学校教育目標やキャリア教育の位置づけについては、教職員間での共通理解が十分とは言えず、教育活動全体を貫く軸の再確認が課題である。教育目標を基盤に、各教科・行事・探究活動を有機的に関連付け、社会や地域とつながる学びを一層推進していくことが求められる。また、外国にルーツをもつ生徒の増加を踏まえ、国際教室については学校単独の取組にとどまらず、組織的かつ持続可能な支援体制の整備が必要である。保護者・地域・行政との連携を強化し、多文化共生を学校全体で支える仕組みづくりを進めることで、生徒一人ひとりの自立と進路形成につながる教育活動のさらなる充実を期待したい。